

令和 4 年度

教育委員会点検評価報告書

(令和 3 年度事務事業分)

令和 4 年 8 月
印南町教育委員会

は じ め に

本町では、「豊かな心・自立心を育む子育て 教育の郷 いなみ」「住みたい
住み続けたいと感じられる魅力あふれる郷 いなみ」を推進するため
第6次印南町長期総合計画前期基本計画（令和3年3月）、子ども・子育て支
援事業計画「みんなが輝く『いなみっ子未来プラン』」（令和2年3月）に沿っ
た、家庭教育、幼児教育、学校教育、生涯学習を通して連続性・系統性のある
印南町の教育を展開しています。

本報告書は、令和3年度に実施した事務事業についての課題や今後の取組の
方向性を明らかにし、効果的な教育行政の一層の推進を図るために行った点検
評価の結果をまとめたものです。

今後とも、教育行政の充実、推進に努めてまいりますので、皆様のご理解ご
協力をよろしくお願い申し上げます。

令和4年8月

印南町教育委員会

目 次

印南町教育委員会評価に当たって	2
点検評価結果	5
学校教育関係	6
生涯学習関係	2 1
幼児対策関係	3 1

～印南町教育委員会評価に当たって～

1 はじめに

印南町教育委員会では、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の規定に基づきPDCAのマネジメントサイクルを確立すべく、事務事業の点検評価（以下「評価等」という。）を実施し、印南町教育委員会評価委員会（以下「評価委員会」という。）の意見を受け、報告書としてまとめました。



2 評価の対象

第6次印南町長期総合計画に基づく、印南町教育計画により実施した事業のうち、主な29の事業について評価の対象としました。

3 評価等の方法

- (1) 評価等の際し、まず教育委員会担当者において事務事業ごとに自己点検評価を行い、評価調書を教育長に提出し、教育委員会としてとりまとめたうえで評価委員会に報告しました。
- (2) 評価等の際し、評価等の客観性を確保するため、教育に関し学識経験を有する方などで構成する評価委員会で、様々な意見を頂き最終評価を行いました。
- (3) 評価等については、必要性、有効性、経済・効率性、目標達成度の観点から分析し、課題や今後の対応等について示しました。

(4) 評価は、それぞれの評価項目において次の4段階評価としました。

○必要性・・・(住民ニーズはあるか。事業を行う必要性があるか。)

4：必要性は高い。

3：必要性はある。

2：必要性は少ない。

1：必要性はない。

○有効性・・・(施策や目的の実現に寄与しているか。)

4：効果は高い。

3：効果はある。

2：効果はあまりない。

1：効果はない。

○経済・効率性・・・(事務効率化・コストを削減しているか。)

4：効率性は高い。

3：効率的である。

2：あまり効率的ではない。

1：効率的ではない。

○目標達成度・・・(計画どおりに目標を達成できたか。)

4：十分できている。

3：できている。

2：あまりできていない。

1：できていない。

(5) 評価の今後の方向性については、「拡大」、「維持」、「見直し」、「休止」、「廃止・終了」の5つの方向性で表しました。

(6) 評価等に関し、客観性を確保するため、教育に関し学識経験を有する方3名で構成する教育委員会評価委員会で様々のご助言を頂きました。

なお、委員は次の方々です。

職 名	氏 名	所属等
委 員 長	大江 輝男	学識経験者
副委員長	山岡 俊明	学識経験者
委 員	岡本真由美	学識経験者

4 評価等の結果

評価の結果は以下の通りです。

ア 教育委員会評価

拡大する	維持する	見直しする	休止する	廃止：終了する
1	2 5			3

イ 教育委員会評価委員会評価

拡大する	維持する	見直しする	休止する	廃止：終了する
1	2 5			3

5 まとめ

29の事業のうち「廃止する：終了する」とされているのは、印南町小中学校電子黒板購入事業、学校施設環境改善交付金事業、国民文化祭実施事業、の3つの事業で、いずれも令和3年度の単年度の事業で、施設・設備の完成、イベントの終了によるものであります。

また「拡大する」と評価されたものは、紀の国緑育推進事業の1つの事業です。

残り23の事業は概ね維持するとされました。

今後この評価結果を来年度以降の教育行政に反映させ、時代の流れを見極め、住民のニーズに応えられるよう、その目的、必要性、効果等を十分に検討しながら、事務事業に取り組んで行きたいと思えます。

点検評価結果

学校教育関係

防災「いなみっ子」未来プロジェクト事業・・・・・・・・・・	7
人権教育総合推進事業・・・・・・・・・・	8
紀の国緑育推進事業・・・・・・・・・・	9
学校給食調理事業・・・・・・・・・・	10
各種学校教育補助事業・・・・・・・・・・	11
印南町学習支援員配置事業・・・・・・・・・・	12
特色ある学校づくり実践研究事業・・・・・・・・・・	13
学力向上に係る標準学力調査実施事業・・・・・・・・・・	14
外国青年招致事業・・・・・・・・・・	15
印南町立小中学校通学及び校外活動スクールバス運行事業・・・・・・・・	16
印南町学習支援ソフト導入事業・・・・・・・・・・	17
印南町小中学校電子黒板購入事業・・・・・・・・・・	18
学校保健特別対策事業・・・・・・・・・・	19
学校施設環境改善交付金事業・・・・・・・・・・	20

令和3年度 印南町教育委員会事業評価調書

担当係名：学校教育係

事業名	防災「いなみっ子」未来プロジェクト事業
目的	文部科学省委託「学校安全総合支援事業」として学校の防災教育を推進していく中で、教育委員会及び学校における取組みを『防災「いなみっ子」未来プロジェクト』として位置づけ、さらなる防災教育を推進する。
事業内容	継続した防災避難訓練及び家庭内ワークショップの実施と、地域を巻き込んだ防災教育を推進していくことで、地域全体の防災意識及び防災力の向上を図る。

	区分	金額（円）	特記事項
事業コスト	決算額	510,314	防災教育消耗品、災害記録冊子
財源内訳	国庫補助金	0	
	県補助金	510,000	学校安全総合推進事業県補助金〔10/10〕
	その他収入	0	
	一般財源	314	

実績・成果	○各小中学校で定期的な防災避難訓練の実施〔全小中学校〕 ○印南町小中一斉地震津波避難訓練の実施〔全小中学校〕 ○災害発生時の情報伝達訓練〔全小中学校〕 ○切目っ子地域連携会議にて合同避難訓練の実施〔切目小・切目中〕 ○家庭内ワークショップの実施〔全小中学校〕 ○避難所体験の実施〔印南中〕 ○『印南の津波防災』冊子作成〔印南中〕
-------	---

事業の評価	必要性（住民のニーズはあるか。事業を行う必要があるか。）					
	☒ 増加	☐ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少		
	有効性（施策や目的の実現に寄与しているか。）					
	☐ 十分寄与する	☒ 概ね寄与する	☐ あまり寄与しない	☐ できていない		
	経済・効率性（事務効率化・コスト削減しているか）					
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない		
	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか）					
☐ 十分できている				☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
第 1 次 評 価 （担当者：自己評価）	☐ A 取り組みに優れ、十分成果が上がっている。					
	☒ B 一応の成果が上がっている。					
	☐ C 成果は十分上がってないが、改善の余地がある。					
	☐ D 成果がほとんど上がってなく、事業実施の見直しが必要。					
判 定 説 明 及 び 考 察	○コロナ禍ではあったが、工夫をしながら防災教育を実施することができた。その中で、印南中学校の防災の取組が1.17防災未来賞「ぼうさい甲子園」でURレジリエンス賞を受賞した。 ○切目っ子地域連携会議の取り組みとして実施した合同避難訓練では、児童生徒・教職員・地域住民・役場職員の避難において「てんでんこ」を考える非常に有意義な機会となった。 ○町内小中学校8校の一斉避難訓練等の避難訓練では、各校からの報告を「Skype」（コミュニケーションソフト）と「衛星電話」のみで行うなど、より実践的な想定をして実施した。 ○稲原中学校において、土砂災害啓発センターによる出前事業を実施し、土砂災害に関する知識を深めることが出来た。					
事業の評価 方向性 （教育委員会）	☐ 拡大する	最終評価 （評価委員会）	印南中学校での防災教育の取組、地域を巻き込んだ地震・津波を想定した切目小中の避難訓練、稲原中での土砂災害を想定した学習など、それぞれ工夫された取組がなされている。			
	☒ 維持する					
	☐ 見直しする					
	☐ 休止する	維持	今後は、多発する土砂災害に関わった「ハザードマップ」を使った学習や「警戒レベル」の学習など、それぞれの地域に応じた発展的学習が期待される。			
	☐ 廃止：終了する					

印南町教育委員会

令和3年度 印南町教育委員会事業評価調書

担当係名：学校教育係

事業事業名	人権教育総合推進事業〔保護者学級開設事業〕
目的	広く人々の人権問題に対する理解と認識を深め、人権に関わる問題の解決に資するため、小学校に在籍する児童の保護者を対象として、女性・子ども・高齢者・障害者などの人権に関わる問題についての学習を実施する。
事業内容	人権教育に対する理解を図るための交流や講師による講演会で保護者の人権教育の高揚を図る。

	区分	金額（円）	特記事項
事業コスト	決算額	39,900	謝金、消耗品費等
財源内訳	国庫補助金	0	
	県補助金	19,950	和歌山県人権教育推進事業県補助金〔1/2〕
	その他収入	0	
	一般財源	19,950	

実績・成果	○印南小：人権、防災学習、男女共同参画研修会、子育てに関わる教育研修会等〔計4回〕 〔※参加者数：延86名（保護者43名、児童・その他43名）〕 ○稲原小：人権学習、スマホ人権教育等〔計3回〕 〔※参加者数：延130名（保護者70名、児童・その他60名）〕 ○切目小：人権学習〔計1回〕 〔※参加者数：延62名（保護者53名、児童・その他9名）〕 ○清流小：学校教育、人権学習等〔計2回〕 〔※参加者数：延118名（保護者104名、児童・その他14名）〕
-------	---

事業の評価	必要性（住民のニーズはあるか。事業を行う必要性があるか。）			
	☐ 増加	☒ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少
	有効性（施策や目的の実現に寄与しているか。）			
	☐ 十分寄与する	☒ 概ね寄与する	☐ あまり寄与しない	☐ できていない
	経済・効率性（事務効率化・コスト削減しているか）			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか）			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
第 1 次 評 価 （担当者：自己評価）	☐ A 取り組みに優れ、十分成果が上がっている。			
	☒ B 一応の成果が上がっている。			
	☐ C 成果は十分上がっていないが、改善の余地がある。			
	☐ D 成果がほとんど上がってなく、事業実施の見直しが必要。			
判 定 説 考 明 察	○保護者と学校の連携・情報共有としても「地域と共にある学校づくり」の推進を図り、子どもの学校生活や子育てを通じた人権教育の関わり方について、協議することが出来た。 ○例年保護者と児童を対象にした講演・研修を行っている。令和3年度においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、実施回数は少なくなっている。			
事業の評価 方 向 性 （教育委員会）	☐ 拡大する	最終評価 （評価委員会）	人権教育は普遍的な視点からのアプローチと個別的な視点からのアプローチ（障がい者、高齢者、男女問題、同和問題等）を相互に作用させながら計画的に進めていかなければならない。 誰もが幸せに生きる権利（生命尊重）として平和学習を進めていくことも、この時期保護者学級の内容に組み入れていきたい課題でもある。	
	☒ 維持する			
	☐ 見直しする			
	☐ 休止する	維持		
	☐ 廃止：終了する			

印南町教育委員会

令和3年度 印南町教育委員会事業評価調書

担当係名：学校教育係

事業名	紀の国緑育推進事業〔切目小学校・切目中学校・清流中学校〕
目的	森林の生態や自然体験学習を通して自然環境の保全について、再認識するとともに、木工体験学習によって木の価値を理解し、また物作りに対する興味・関心を醸成する。
事業内容	紀中森林組合員指導による森林体験学習を通して、林業に関する作業を自ら体験する。

	区分	金額（円）	特記事項
事業コスト	決算額	565,770	指導委託、需用費等
財源内訳	国庫補助金	0	
	県補助金	565,770	紀の国緑育推進事業県補助金〔10/10〕
	その他収入	0	
	一般財源	0	

実績・成果	○切目小学校〔第6学年（14名）〕 …紀中森林組合指導の下、間伐の意義を知るとともに、本棚を作成し、各自活用した。 ①木工体験（本棚作り） ○切目中学校〔全学年（43名）〕 …紀中森林組合指導の下、間伐の意義を知るとともに、自ら作り上げた目皿板、花壇の柵を学校で活用した。 ①森林学習 ②木工体験（目皿板、花壇の柵作り） ○清流中学校〔全学年（29名）〕 …紀中森林組合指導の下、間伐の意義を知るとともに、自ら作り上げたベンチを学校で活用した。 ①森林学習 ②木工体験（ベンチ作り）
-------	--

事業の評価	必要性（住民のニーズはあるか。事業を行う必要性があるか。）			
	☒ 増加	☐ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少
	有効性（施策や目的の実現に寄与しているか。）			
	☐ 十分寄与する	☒ 概ね寄与する	☐ あまり寄与しない	☐ できていない
	経済・効率性（事務効率化・コスト縮減しているか）			
	☒ 十分できている	☐ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか）			
☐ 十分できている		☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
第1次評価 （担当者：自己評価）	☐ A 取り組みに優れ、十分成果が上がっている。			
	☒ B 一応の成果が上がっている。			
	☐ C 成果は十分上がっていないが、改善の余地がある。			
	☐ D 成果がほとんど上がってなく、事業実施の見直しが必要。			
判定 説 考 明 察	○森林から受ける恩恵等について、身近なものを活用し、教材化をしていく等、継続して森林に対する関心を深めた上で、学習した内容を個々に深め、自然を大切にする精神を育む必要がある。			
事業の評価 方 向 性 （教育委員会）	☒ 拡大する	最終評価 （評価委員会）	日本の森林面積は国土の三分の二を占め、そのうち4割がスギやヒノキの人工林となっている。森林には、水源涵養、CO2固定による地球温暖化防止、生物多様性の保全、土砂災害防止などの多面的機能をもっている。 森林の意味と役割、日本の森が抱える問題等を学習することは、身近な課題を認識することに繋がる絶好の機会であり、この事業を生かしていきたい。	
	☐ 維持する			
	☐ 見直しする			
	☐ 休止する	拡大		
	☐ 廃止：終了する			

印南町教育委員会

令和3年度 印南町教育委員会事業評価調書

		担当係名：学校教育係
事業事業名	学校給食調理事業〔自校方式〕	
目的	学校給食法に基づき、衛生的で栄養のバランスのとれた食事を提供することにより、児童の健康の保持・増進や体格・体力の向上を図り、また、給食時の実践活動をとおして、児童に食生活に対する正しい知識と行動力を養い、食育の推進を図る。	
事業内容	自校方式により、地産地消による質の高い多彩な食材を取り入れることで、安全・安心な学校給食の実施と生産から食までの過程を通じた給食教育を行う。	

	区分	金額（円）	特記事項
事業コスト	決算額	40,092,480	賃金:37,719千円、補助:669千円、委託料400千円、消耗品等:1,304千円
財源内訳	国庫補助金	0	
	県補助金	0	
	その他収入	0	
	一般財源	40,092,480	

実績・成果	【給食調理業務従事者】 ○従事者：会計年度任用職員（フルタイム）（8名）、会計年度任用職員（パート）（9名） 計17名 ○給与：会計年度任用職員（フルタイム） [月額@152,800円～160,100円、賞与@194,820円～284,177円] 会計年度任用職員（パート）[月額@6,500円～6,700円] ○保険等：会計年度任用職員（フルタイム）〔社会保険（共済組合）〕、 会計年度任用職員（パート）〔社会保険・雇用保険〕 【各種給食補助】 ○燃料費補助：生徒1人@1,000円、検食補助：検食に係る牛乳代
-------	---

事業の評価	必要性（住民のニーズはあるか。事業を行う必要性があるか。）			
	☐ 増加	☒ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少
	有効性（施策や目的の実現に寄与しているか。）			
	☐ 十分寄与する	☒ 概ね寄与する	☐ あまり寄与しない	☐ できていない
	経済・効率性（事務効率化・コスト削減しているか）			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
第1次評価 （担当者：自己評価）	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか）			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
	☐ A 取り組みに優れ、十分成果が上がっている。			
	☒ B 一応の成果が上がっている。			
判定 説考	☐ C 成果は十分上がってないが、改善の余地がある。			
	☐ D 成果がほとんど上がってなく、事業実施の見直しが必要。			
判 定 説 考	○県下でも数少ない自校方式による学校給食を実施することで、安全安心な学校給食の提供、地産地消の推進、食に対する感謝の気持ちを育むことが出来た。 ○例年、町調理講習会及び研修会を実施している。令和3年度はコロナ禍において調理講習会は実施出来なかったが、研修会を行うことが出来た。			
事業の評価 方向性 （教育委員会）	☐ 拡大する	最終評価 （評価委員会）	自校式は学校内に調理場を有しているため、喫食時間に合わせた調理が出来る。また、身近で調理が行われていることから、学校給食における食育では有効となる。 センター方式は運営、管理を一元的に実施出来ることから、学校によるばらつきはない。ただ、複数校を一括管理することから、学校行事等の個々の状況に即した対応には一定の制限がある。 それぞれ一長一短があるが、統合等が進むまでは現在の自校方式が望ましいであろう。	
	☒ 維持する			
	☐ 見直しする			
	☐ 休止する	維持		
	☐ 廃止：終了する			

印南町教育委員会

令和3年度 印南町教育委員会事業評価調書

担当係名：学校教育係

事業名	各種学校教育活動補助事業
目的	各種学校活動に対して補助を行うことで、学校教育活動の振興及び保護者負担の軽減を図る。
事業内容	修学旅行、部活動、校外活動等の学校活動に係る経費に対して一部補助を行う。

	区分	金額（円）	特記事項
事業コスト	決算額	3,231,887	
財源内訳	国庫補助金	0	
	県補助金	0	
	その他収入	0	
	一般財源	3,231,887	

実績・成果	○校外活動費補助〔372,740円(補助基準：@1,000円/人)〕 ・遠足や社会見学などの校外活動に係る保護者負担を減らすための活動補助 ○部活動補助〔653,062円(補助基準：@3,000円/人)〕 ・中学校部活動の経費（消耗品等）に対する活動補助 ○修学旅行付添教員補助〔434,515円(補助基準：@ (小) 22,000円/人、(中)60,000円/人)〕 ・修学旅行に伴う児童生徒への教職員付添いにかかる旅費補助 ○修学旅行コロナ対策補助〔1,243,132円(補助基準：コロナ対策前との差額)〕 ・新型コロナウイルス感染症対策として、バスの追加や変更、宿泊の一部屋の人数を減らすことによる追加費用補助 ○県大会等参加補助〔528,438円(補助基準：@交通費及び宿泊費)〕 ・県大会以上出場に伴い、会場までの交通費や宿泊費等に対する参加補助
-------	---

事業の評価	必要性（住民のニーズはあるか。事業を行う必要性があるか。）			
	☐ 増加	☒ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少
	有効性（施策や目的の実現に寄与しているか。）			
	☐ 十分寄与する	☒ 概ね寄与する	☐ あまり寄与しない	☐ できていない
	経済・効率性（事務効率化・コスト削減しているか）			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか）			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
第1次評価 (担当者：自己評価)	☐ A 取り組みに優れ、十分成果が上がっている。			
	☒ B 一応の成果が上がっている。			
	☐ C 成果は十分上がってないが、改善の余地がある。			
	☐ D 成果がほとんど上がってなく、事業実施の見直しが必要。			
判定 説考 明察	○町独自施策として、学校教育活動に対する補助をすることで、保護者負担の軽減及び学校教育活動の振興に繋がっている。 ○昨年度に引き続き、修学旅行コロナ対策補助を行うことで密になることを防ぎながら、修学旅行を行うことが出来た。 ○保護者への広報に工夫が必要である。			
事業の評価 方向性 (教育委員会)	☐ 拡大する	最終評価 (評価委員会)	部活動補助や修学旅行引率補助は、保護者や学校にとって大変ありがたい補助事業である。保護者負担の軽減や修学旅行の安心・安全な遂行に大きな役割を果たしている事業であり、可能な限り継続、維持していくことが望ましい。	
	☒ 維持する			
	☐ 見直しする			
	☐ 休止する	維持	補助金事業実施にあたっては、その都度学校が保護者に説明・報告をすることが望ましい。	
	☐ 廃止：終了する			

印南町教育委員会

令和3年度 印南町教育委員会事業評価調書

担当係名：学校教育係

事業名	印南町学習支援員配置事業
目的	学習規律の確立と学習意欲の向上を図るため、必要に応じて学習支援員を配置することで、個別の支援を行う。
事業内容	町内の小中学校へ学習支援員を配置し、基礎的な学習等の充実をサポートするとともに、学級全体の学力向上を学級担任との連携をもとに支援していく。

	区分	金額（円）	特記事項
事業コスト	決算額	22,468,558	学習支援員賃金
財源内訳	国庫補助金	0	
	県補助金	0	
	その他収入	0	
	一般財源	22,468,558	

実績・成果	○小中学校へ計11.5名の学習支援員を配置し、学校での体験活動や問題解決的な学習の充実、少人数指導や習熟度別指導、チーム・ティーチング（TT）により、学習意欲及び学力の向上を図った。 ○生活面や学習面での支援が必要な児童生徒への対応や個別学習等により、安定した学級運営を築けている。 〔※印南小：2.5名 稲原小：1名 切目小：2名 清流小：1名 【小学校計6.5名】〕 〔※印南中：2名 稲原中：1名 切目中：1名 清流中：1名 【中学校計5名】〕
-------	--

事業の評価	必要性（住民のニーズはあるか。事業を行う必要性があるか。）			
	☒ 増加	☐ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少
	有効性（施策や目的の実現に寄与しているか。）			
	☐ 十分寄与する	☒ 概ね寄与する	☐ あまり寄与しない	☐ できていない
	経済・効率性（事務効率化・コスト削減しているか）			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか）			
☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない	
第 1 次 評価 (担当者：自己評価)	☐ A 取り組みに優れ、十分成果が上がっている。			
	☒ B 一応の成果が上がっている。			
	☐ C 成果は十分上がってないが、改善の余地がある。			
	☐ D 成果がほとんど上がってなく、事業実施の見直しが必要。			
判定説明 考察	○学習の定着に遅れがある児童生徒に対する個別学習や、特別支援学級に在籍する異学年児童への対応、少人数学習等、各学校の実情に応じた配置及び運営を図ることで、効果的な運用が出来たが、今後も保護者との連携を密にしたうえでの活用を行っていく必要がある。			
事業の評価 方向性 (教育委員会)	☐ 拡大する	最終評価 (評価委員会)	全ての子ども達の学力保障は、学校や教師に課せられた命題である。また、子どもたちが、将来にわたり「生きる力」の基礎を育む義務教育の果たす役割は大きい。そうした考えの上に立ち、きめ細やかな学力支援、生活支援を行うための学習支援員は各校のニーズも大きく、この事業は継続すべきである。 ただ、「教育は人なり」という言葉があるように、教師個人の力量であったり、人間性を高めることも忘れてはいけない。	
	☒ 維持する			
	☐ 見直しする			
	☐ 休止する	維持		
	☐ 廃止：終了する			

印南町教育委員会

令和3年度 印南町教育委員会事業評価調書

担当係名：学校教育係

事業名	特色ある学校づくり実践研究事業
目的	子どもや地域の状況に応じた、地域に開かれた信頼ある学校づくりを目指し、各学校におけるそれぞれの特色を生かした創意工夫に富んだ魅力ある学校づくりに努める。
事業内容	地域に開かれた特色ある学校づくりを実現するため、各小学校及び中学校から1校を指定し、学校に応じた研究主題を設定のうえ、研究成果の発表を通じて研修機会の確保と学校間における研究内容の共有化を図る。

	区分	金額（円）	特記事項
事業コスト	決算額	4,768,900	学習支援員賃金、研究発表用消耗品等
財源内訳	国庫補助金	0	
	県補助金	0	
	その他収入	0	
	一般財源	4,768,900	

実績・成果	○特色ある学校づくり研究指定校及び研究主題 稲原小学校：「自分の考えを持ち、共に深め合う子どもの育成」 ～学び合いを支える指導方法の工夫～ 清流中学校：「基礎基本の定着とその活用能力を身につけさせるための指導方法の工夫改善」 「ICT機器を活用した授業・学習方法の研究」 ○研究発表会参加人数 稲原小学校：32名 清流中学校：25名 ○研究指定校への学習支援員配置 稲原小学校、清流中学校に各1名配置
-------	---

事業の評価	必要性（住民のニーズはあるか。事業を行う必要性があるか。）			
	☒ 増加	☐ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少
	有効性（施策や目的の実現に寄与しているか。）			
	☐ 十分寄与する	☒ 概ね寄与する	☐ あまり寄与しない	☐ できていない
	経済・効率性（事務効率化・コスト削減しているか）			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
第 1 次 評 価 (担当者：自己評価)	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか）			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
	☐ A 取り組みに優れ、十分成果が上がっている。			
	☒ B 一応の成果が上がっている。			
判定説明 及び考察	☐ C 成果は十分上がってないが、改善の余地がある。			
	☐ D 成果がほとんど上がってなく、事業実施の見直しが必要。			
	○本事業を計画的に実施することで、研究主題を基軸として校長を中心とした全教職員による組織的な研究活動の活性化を図り、また研究発表会を開催することで、他校の教職員の研修機会を確保することが出来た。			
	事業の評価 方向性 (教育委員会)	☐ 拡大する	最終評価 (評価委員会)	研究主題を軸に複数年、授業研や現教等で、各校においてそれぞれの力量アップに努めている。 4年に一度、その研究成果をまとめ発表することは、教職員集団のまとまりを生み、子どもたちをしっかりと見つめなおす良い機会である。そうした営みの中で、成果と課題を明らかにし、また次のステップに進む。 研究発表会を前向きに捉え取り組むことで、子どもたちにも良い影響を与えるであろう。
☒ 維持する				
☐ 見直しする				
☐ 休止する		維持		
☐ 廃止：終了する				

印南町教育委員会

令和3年度 印南町教育委員会事業評価調査

		担当係名：学校教育係
事業名	学力向上に係る標準学力調査実施事業	
目的	確かな学力向上に向けた取り組みをより効果的なものとするため、その調査結果から実態や課題を的確にとらえ、授業の工夫改善に活用する。	
事業内容	印南町独自で全国学力学習状況調査の対象外学年・教科の学力調査を実施し、児童生徒一人一人の学習面や生活面の成長の様子を客観的に把握し、今後の指導に生かすことを目的として、小学校4学年から中学校3学年を対象に標準学力調査を実施する。	

	区分	金額（円）	特記事項
事業コスト	決算額	422,370	標準学力調査集計業務委託
財源内訳	国庫補助金	0	
	県補助金	0	
	その他収入	0	
	一般財源	422,370	

実績・成果	○標準学力調査実施教科【全小中学校】 ・小学校4学年：国語、算数、理科 ・小学校5学年：国語、算数、理科 ・小学校6学年：理科 ・中学校1学年：国語、数学、理科、英語 ・中学校2学年：国語、数学、理科、英語 ・中学校3学年：理科、英語 ○フォローアップワークシート（調査問題に準拠し、復習・見直しに活用する問題集） ・小学校4学年～中学校3学年〔全実施教科〕		
-------	--	--	--

事業の評価	必要性（住民のニーズはあるか。事業を行う必要があるか。）					
	☒ 増加	☐ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少		
	有効性（施策や目的の実現に寄与しているか。）					
	☒ 十分寄与する	☐ 概ね寄与する	☐ あまり寄与しない	☐ できていない		
	経済・効率性（事務効率化・コスト縮減しているか）					
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない		
	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか）					
☐ 十分できている				☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
第 1 次 評 価 (担当者：自己評価)	☐ A 取り組みに優れ、十分成果が上がっている。					
	☒ B 一応の成果が上がっている。					
	☐ C 成果は十分上がってないが、改善の余地がある。					
	☐ D 成果がほとんど上がってなく、事業実施の見直しが必要。					
判 定 説 考 明 察	○全国学力学習状況調査において、小学校6学年の国語・算数、中学校3学年の国語・数学の実施に合わせて、町独自に小学校4学年以上の全児童生徒を対象として、標準学力調査を実施したことで、小学校4学年から中学校3学年までの、国語、算数(数学)、理科、英語による児童生徒の学力の定着状況を把握し、各学校での指導の成果及び課題を分析することで、一層の学力向上へ向けた学校全体としての指導の工夫・充実に生かすことが出来た。					
事業の評価 方向性 (教育委員会)	☐ 拡大する	最終評価 (評価委員会)	小規模校が多い町内の学校において、客観的なテストをすることは、子ども達自身がその到達度を知る上で、また教師が自身の指導に対する客観的評価を得る上でも有効かつ必要である。 子ども達に学力をつけるためには、教師の指導力の向上、あるいは子どもたちの授業に対する姿勢（予習・復習・宿題等の遂行、授業への積極参加等）が求められる。			
	☒ 維持する					
	☐ 見直しする					
	☐ 休止する	維持				
	☐ 廃止：終了する					

印南町教育委員会

令和3年度 印南町教育委員会事業評価調書

担当係名：学校教育係

事 務 事 業 名	外国青年招致事業
目 的	外国語教育の充実を図るとともに、地域レベルでの国際交流を推進することを目的に、外国語指導助手(A L T)を任用し、外国語によるコミュニケーション能力を身に付けた人材を育成する。
事 業 内 容	外国語指導助手(A L T)を任用し、小中学校では外国語活動や外国語授業の指導助手として活用、また認定こども園いなみこども園や学童クラブにおいても遊びを通した外国語活動を行うことで外国語教育の充実と外国語に親しむ機会の確保を図る。

	区分	金額(円)	特記事項
事 業 コ ス ト	決 算 額	4,746,507	外国青年報酬(月額280千円～300千円)、車借上料等
財 源 内 訳	国 庫 補 助 金	0	
	県 補 助 金	0	
	そ の 他 収 入	0	
	一 般 財 源	4,746,507	

実 績 ・ 成 果	【外国語指導助手の任用】 令和2年11月から シェワーニ ジェーン ロバータ スタッグ 【主な活動内容】 ○小学校：外国語活動の補助 ○中学校：外国語授業の補助 ○いなみこども園：外国語に親しむを持つための遊び ○学童クラブ：外国語活動
-----------	--

事 業 の 評 価	必要性(住民のニーズはあるか。事業を行う必要性があるか。)			
	☒ 増加	☐ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少
	有効性(施策や目的の実現に寄与しているか。)			
	☐ 十分寄与する	☒ 概ね寄与する	☐ あまり寄与しない	☐ できていない
	経済・効率性(事務効率化・コスト縮減しているか)			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
第 1 次 評 価 (担当者：自己評価)	目標達成度(計画どおりに目標を達成できたか)			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
	☐ A 取り組みに優れ、十分成果が上がっている。			
	☒ B 一応の成果が上がっている。			
判 定 説 考 明 察	☐ C 成果は十分上がってないが、改善の余地がある。			
	☐ D 成果がほとんど上がってなく、事業実施の見直しが必要。			
	○外国語の授業において、ネイティブスピーカーによる指導の機会を確保することで、外国語をより身近なものとし、児童・生徒の語学習得意欲及び積極性の向上が図られた。 ○現在任用している外国語指導助手(A L T)は今年8月より3年目となる。			
事 業 の 評 価 方 向 性 (教 育 委 員 会)	☐ 拡大する	最終評価 (評価委員会)	小学校からの英語授業の導入、中学校の英語授業の改善等は、いずれもALTとの授業の中から生まれてきたものが多い。そうした取組が功を奏し、子どもたちのコミュニケーションに対する意欲が確実に育っている。	
	☒ 維持する			
	☐ 見直しする			
	☐ 休止する	維持	今後、高校入試の改善等でさらに英語教育は変わってくるように思われる。	
	☐ 廃止：終了する			

令和3年度 印南町教育委員会事業評価調書

		担当係名：学校教育係
事業名	印南町立小中学校通学及び校外活動スクールバス運行事業	
目的	へき地教育振興法に基づき、遠距離通学による児童生徒の負担軽減を図り、教育の振興に資するための通学に係る運行、また校外学習活動の推進を図ることを目的にスクールバス運行を実施する。	
事業内容	稲原小学校、清流小学校、清流中学校の統廃合により遠距離通学となった児童生徒の通学に要するスクールバス5台を運行する。また、社会見学等校外活動や部活動においてスクールバスを効果的に運用する。	

	区分	金額（円）	特記事項
事業コスト	決算額	15,463,424	通学：13,336,940円 校外活動：2,126,484円
財源内訳	国庫補助金	0	
	県補助金	0	
	その他収入	0	
	一般財源	15,463,424	

実績・成果	【通学運行】 ○稲原小学校：2台（立石路線、切山路線） ・立石路線〔1台：26人乗り〕：14名利用 ・切山路線〔1台：26人乗り〕：11名利用 ○清流小学校：2台（真妻路線、榎川路線） ・真妻路線〔1台：26人乗り〕：19名利用 ・榎川路線〔1台：15人乗り〕：10名利用 ○清流中学校：1台（真妻路線） ・真妻路線〔1台：26人乗り〕：5名利用
	【校外活動運行】 ○印南小学校：3回 稲原小学校：4回 切目小学校：5回 清流小学校：11回 印南中学校：25回 稲原中学校：21回 切目中学校：22回 清流中学校：4回

事業の評価	必要性（住民のニーズはあるか。事業を行う必要があるか。）			
	☐ 増加	☒ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少
	有効性（施策や目的の実現に寄与しているか。）			
	☐ 十分寄与する	☒ 概ね寄与する	☐ あまり寄与しない	☐ できていない
	経済・効率性（事務効率化・コスト縮減しているか）			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか）			
☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない	
第 1 次 評 価 （担当者：自己評価）	☐ A 取り組みに優れ、十分成果が上がっている。			
	☒ B 一応の成果が上がっている。			
	☐ C 成果は十分上がってないが、改善の余地がある。			
	☐ D 成果がほとんど上がってなく、事業実施の見直しが必要。			
判定説考明察	○校外活動バス運行については、特に部活動において近畿大会や全国大会出場により遠距離となる県外遠征でスクールバスを運行することで、安全の確保及び利便性の向上が図られている。 ○今後も、継続して運行会社・学校・教育委員会による定期的な三者会議を開催し、より一層の安全確保の徹底を図っていかなければならない。 ○学校と運行業者との連携を密にし、児童生徒の情報及び気象条件や危険箇所の有無等を情報共有し、安全運行の確保を図らなければならない。			
事業の評価 方向性 （教育委員会）	☐ 拡大する	最終評価 （評価委員会）	スクールバス利用区域に課題は少しあるものの、事故なく安全に運行されている。 通常のスクールバス運行以外の校外活動や部活動において効果的に利用されている。特に、部活動指導者にとっては移動に頭を悩ますことなく、大変有難いものである。 スクールバス利用区域の見直しは、中学校の統合時に通学距離等を考慮した改善がなされるべきであろう。	
	☒ 維持する			
	☐ 見直しする			
	☐ 休止する	維持		
	☐ 廃止：終了する			

令和3年度 印南町教育委員会事業評価調査

担当係名：学校教育係

事業名	印南町学習支援ソフト導入事業
目的	授業でのICT活用を進める事により、グループワーク等の協働作業で起こっていた密状態を解消し、感染症対策と児童生徒の学びを保障する。
事業内容	町内全8校に学習支援ソフトを導入し、利活用を促進する。

	区分	金額（円）	特記事項
事業コスト	決算額	2,041,380	使用料
財源内訳	国庫補助金	1,020,000	学校保健特別対策事業費補助金
	県補助金	0	
	その他収入	0	
	一般財源	1,021,380	

実績・成果	○町内全8校にて学習支援ソフト（SKYMENU Cloud）導入 ○学習支援ソフト研修会の実施〔小学校教諭の部、中学校教諭の部 計2回〕
-------	--

事業の評価	必要性（住民のニーズはあるか。事業を行う必要があるか。）					
	☒ 増加	☐ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少		
	有効性（施策や目的の実現に寄与しているか。）					
	☒ 十分寄与する	☐ 概ね寄与する	☐ あまり寄与しない	☐ できていない		
	経済・効率性（事務効率化・コスト削減しているか）					
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない		
	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか）					
☐ 十分できている				☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
第 1 次 評 価 (担当者：自己評価)	☐ A 取り組みに優れ、十分成果が上がっている。					
	☒ B 一応の成果が上がっている。					
	☐ C 成果は十分上がってないが、改善の余地がある。					
	☐ D 成果がほとんど上がってなく、事業実施の見直しが必要。					
判 定 説 考 及 び 明 察	○生徒、教師間での画面情報の共有化や提出物の一括管理等が容易になり、学習がよりスムーズに行えるようになった。 ○コロナ過における休校、学級閉鎖中であってもオンラインでの学習指導が容易となった為、児童生徒の学びの保障に繋がった。					
事業の評価 方向性 (教育委員会)	☐ 拡大する	最終評価 (評価委員会)	子ども達の学習、特に復習を行う場面、自習、リモートによる授業等において、大きなプラスとなる事業である。 ただ、こうしたコンピュータ等による情報機器の授業の「光と影」について指導者は十分に注意を払いながら、「書く力」や「コミュニケーション力」など、大切な力を育てる授業の構築を忘れてはならない。			
	☒ 維持する					
	☐ 見直しする					
	☐ 休止する	維持				
	☐ 廃止：終了する					

令和3年度 印南町教育委員会事業評価調書

担当係名：学校教育係

事業名	印南町小中学校電子黒板購入事業
目的	デジタル教材との親和性の高い電子黒板を各学校に配置することにより、授業の効率を高める。
事業内容	町内全8校に電子黒板を設置し、ICT教育の推進を図る。

	区分	金額（円）	特記事項
事業コスト	決算額	1,045,000	備品購入費
財源内訳	国庫補助金	0	
	県補助金	0	
	その他収入	0	
	一般財源	1,045,000	

実績・成果	○印南中学校において、多様な授業展開を効率的に進めていく中、少人数指導の実施を行う為に追加配置を実施した。〔2台〕
-------	---

事業の評価	必要性（住民のニーズはあるか。事業を行う必要があるか。）			
	☒ 増加	☐ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少
	有効性（施策や目的の実現に寄与しているか。）			
	☒ 十分寄与する	☐ 概ね寄与する	☐ あまり寄与しない	☐ できていない
	経済・効率性（事務効率化・コスト縮減しているか）			
	☒ 十分できている	☐ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか）			
☒ 十分できている	☐ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない	
第 1 次 評 価 (担当者：自己評価)	☒ A 取り組みに優れ、十分成果が上がっている。			
	☐ B 一応の成果が上がっている。			
	☐ C 成果は十分上がってないが、改善の余地がある。			
	☐ D 成果がほとんど上がってなく、事業実施の見直しが必要。			
判 定 説 考 明 察	○町内全8校への配置が完了した為、事業を終了する。			
事業の評価 方 向 性 (教 育 委 員 会)	☐ 拡大する	最終評価 (評価委員会)	町内8校において、全ての学校で電子黒板を効果的に使った授業が見られる。以前は拡大コピー、実物投影機、短冊への手書きなど準備に時間がかかったが、電子黒板により容易に教材提示が行えるようになった。	
	☐ 維持する			
	☐ 見直しする			
	☐ 休止する	廃止・終了	教員の負担軽減により、授業全体の改善に繋が り、子ども達への個別支援も容易になった。大変意 義ある事業であった。	
	☒ 廃止：終了する			

印南町教育委員会

令和3年度 印南町教育委員会事業評価調書

担当係名：学校教育係

事業名	学校保健特別対策事業
目的	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響による学級閉鎖や学年閉鎖からの学校再開や、その対策を支援する。
事業内容	感染リスクを最小限にしながら学校活動及び十分な教育を継続するために必要な消耗品や備品の購入をおこなった。

	区分	金額（円）	特記事項
事業コスト	決算額	5,202,771	消耗品費、備品費
財源内訳	国庫補助金	2,580,000	学校保健特別対策事業費補助金（感染症対策）
	県補助金	0	
	その他収入	0	
	一般財源	2,622,771	

実績・成果	○感染症拡大防止にかかる消耗品、備品としてハンドソープ、空気清浄機、CO2モニター等の購入をおこない、衛生環境の更なる整備をおこなえた。
-------	--

事業の評価	必要性（住民のニーズはあるか。事業を行う必要性があるか。）			
	☒ 増加	☐ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少
	有効性（施策や目的の実現に寄与しているか。）			
	☒ 十分寄与する	☐ 概ね寄与する	☐ あまり寄与しない	☐ できていない
	経済・効率性（事務効率化・コスト縮減しているか）			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか）			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
第 1 次 評 価 (担当者：自己評価)	☐ A 取り組みに優れ、十分成果が上がっている。			
	☒ B 一応の成果が上がっている。			
	☐ C 成果は十分上がってないが、改善の余地がある。			
	☐ D 成果がほとんど上がってなく、事業実施の見直しが必要。			
判定説明 及び考察	○コロナウイルス感染症拡大防止に関しては、今後も引き続き衛生環境の整備を実施していく必要がある。			
事業の評価 方向性 (教育委員会)	☐ 拡大する	最終評価 (評価委員会)	国庫補助金を利用した事業であり、一般財源の持ち出しを抑えた有効な事業である。 空気清浄機、CO2モニター等などの備品を購入出来たことは、今後の感染症対策にとっても大きいことである。	
	☒ 維持する			
	☐ 見直しする			
	☐ 休止する	維持		
	☐ 廃止：終了する			

印南町教育委員会

令和3年度 印南町教育委員会事業評価調書

		担当係名：学校教育係
事業名	学校施設環境改善交付金事業	
目的	当該施設は学校活動における体育施設であるとともに、校内における集会や文化活動を行う上での必要施設であることから、児童生徒の集団での使用が多く、今回、空調設備の整備を行い、夏場の熱中症及び冬場の感染症蔓延防止を推進する。 また、当該施設は緊急時の避難所に指定されているため、空調整備を行うことにより緊急時の住民負担を軽減し、感染症等の蔓延防止を推進する。	
事業内容	ガスヒートポンプエアコンを設置するための機械設備工事、ガス配管工事、アスベスト撤去工事及び電気設備工事の実施	

	区分	金額（円）	特記事項
事業コスト	決算額	43,735,418	設計委託、工事請負、工事監理
財源内訳	国庫補助金	13,422,000	学校施設環境改善交付金
	県補助金	0	
	その他収入	30,300,000	過疎対策事業債
	一般財源	13,418	

実績・成果	○ガスヒートポンプエアコン設置 ○室外機 2台、室内機 10台（室外機1台で5台の室内機運転） ○ガス管配管工 L=90.0m ○アスベスト除去 1式
-------	--

事業の評価	必要性（住民のニーズはあるか。事業を行う必要性があるか。）			
	☒ 増加	☐ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少
	有効性（施策や目的の実現に寄与しているか。）			
	☒ 十分寄与する	☐ 概ね寄与する	☐ あまり寄与しない	☐ できていない
	経済・効率性（事務効率化・コスト削減しているか）			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか）			
☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない	
第1次評価 （担当者：自己評価）	☐ A 取り組みに優れ、十分成果が上がっている。			
	☒ B 一応の成果が上がっている。			
	☐ C 成果は十分上がってないが、改善の余地がある。			
	☐ D 成果がほとんど上がってなく、事業実施の見直しが必要。			
判定説明 及び考察				
	○切目小学校体育館へ、空調設備を整備することで授業や卒業式など様々な学校の行事で熱中症や感染症まん延防止に役立てることができる。 また、当該施設は避難所に指定されており、避難者の体調面での安全を確保できるようになった。			
事業の評価 方向性 （教育委員会）	☐ 拡大する	最終評価 （評価委員会）	切目小学校は避難所となっているところから、今回の空調設備設置になったのであろう。ただ昨今の異常な暑さ、6月以降9月下旬まで厳しく、まだ統合の決まっていない小学校は、出来れば設置をとの希望は持っていることが考えられる。今後の課題としていきたい。	
	☐ 維持する			
	☐ 見直しする			
	☐ 休止する	廃止：終了する		
	☒ 廃止：終了する			

印南町教育委員会

生涯学習関係

公民館事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 2
青少年健全育成事業・・・・・・・・・・・・・・・・	2 3
スポーツ振興事業・・・・・・・・・・・・・・・・	2 4
読書のまちづくり事業・・・・・・・・・・・・・・・・	2 5
人権啓発事業・・・・・・・・・・・・・・・・	2 6
文化財保護事業・・・・・・・・・・・・・・・・	2 7
印南町民プール管理運営事業・・・・・・・・	2 8
図書館司書配置事業・・・・・・・・・・・・・・・・	2 9
国民文化祭実施事業・・・・・・・・・・・・・・・・	3 0

令和3年度 印南町教育委員会事業評価調書

担当係名：生涯学習係

事業名	公民館事業
目的	住民一人ひとりがその生涯にわたって、実際の生活に即する教育、学術及び文化に関する各種事業を行い、住民の教養の向上、健康増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的とする。
事業内容	印南町全体だけではなく、地域の課題に即した教育や活動を推進していくことで、生涯学習への参加機会の拡充を図る。

	区分	金額（円）	特記事項
事業コスト	決算額	2,762,694	公民館分館事業
財源内訳	国庫補助金	0	
	県補助金	0	
	その他収入	0	
	一般財源	2,762,694	

実績・成果	○花いっぱい運動の実施〔印南分館・稲原分館・切目分館・切目川分館〕 ○清掃（クリーンアップ活動）の実施〔切目川分館〕 ○真妻山登山整備事業〔真妻分館〕 ○花いっぱい運動実施花壇への水道引き込み〔古井425号沿い花壇、社教前花壇〕
-------	--

事業の評価	必要性（住民のニーズはあるか。事業を行う必要があるか。）			
	☒ 増加	☐ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少
	有効性（施策や目的の実現に寄与しているか。）			
	☐ 十分寄与する	☒ 概ね寄与する	☐ あまり寄与しない	☐ できていない
	経済・効率性（事務効率化・コスト縮減しているか）			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか）			
☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない	
第 1 次 評 価 (担当者：自己評価)	☐ A 取り組みに優れ、十分成果が上がっている。			
	☒ B 一応の成果が上がっている。			
	☐ C 成果は十分上がってないが、改善の余地がある。			
	☐ D 成果がほとんど上がってなく、事業実施の見直しが必要。			
判 定 説 明 及 び 考 察	○屋内で実施するイベントについては、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった。公民館事業では七夕コンサート、公民館分館活動ではちびっこビーチボールバレー大会、グラウンドゴルフ大会、切目地区体育大会などである。しかしながら、屋外で実施する花いっぱい運動、登山道整備などは実施することができた。 ○切目川分館、切目分館で管理をして頂いている花壇について水道の引き込み工事を行った。これにより、管理者の負担軽減を図ることができた。			
事業の評価 方 向 性 (教 育 委 員 会)	☐ 拡大する	最終評価 (評価委員会)	七夕コンサート等の大きな事業はコロナ禍により実施出来なかったが、分館による「花いっぱい運動」や「清掃活動」等は実施出来た。 全ての公民館活動において、人々が積極的に参加し、和気あいあいの中で地域コミュニティの形成がなされることが理想であるが、実際には担当者に負うところが大きくなかなかその活動の広がりが見えない。担当者には、コミュニティ醸成の意識を持ち、粘り強く啓発し組織の活性化が求められる。	
	☒ 維持する			
	☐ 見直しする			
	☐ 休止する	維持		
	☐ 廃止：終了する			

印南町教育委員会

令和3年度 印南町教育委員会事業評価調書

		担当係名：生涯学習係
事業名	青少年健全育成事業	
目的	家庭、地域、学校など関係機関との連携により、地域ぐるみでの見守り体制や諸事業を実施することで青少年の健全育成と非行防止を図るとともに、生涯学習や生涯スポーツ、ボランティア活動、地域イベント等への参加を促進し、地域との関わりの強化を図る。	
事業内容	夏期休業期間の保護者による深夜巡回やあいさつ声かけ運動等による非行防止、小中学生から組織されるジュニアリーダーが率先して地域イベントへの参加、ボランティア活動への参加呼びかけにより地域ぐるみでの見守り体制や地域との関わりの強化を図る。	

	区分	金額（円）	特記事項
事業コスト	決算額	69,092	
財源内訳	国庫補助金	0	
	県補助金	0	
	その他収入	0	
	一般財源	69,092	町補助金

実績・成果	○愛のパトロール〔実施期間：令和3年7月20日（火）～8月16日（月）〕 〔※参加者数：延139名（印南45名、稲原13名、切目57名、切目川16名、真妻8名）〕 ○あいさつ声かけ運動標語〔募集対象：町内小中学生〕 〔※応募作品数：565点（入賞者31名）〕 ○ジュニアリーダー〔登録者数：13名（小学生8名、中学生5名）〕
-------	---

事業の評価	必要性（住民のニーズはあるか。事業を行う必要があるか。）					
	☒ 増加	☐ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少		
	有効性（施策や目的の実現に寄与しているか。）					
	☐ 十分寄与する	☒ 概ね寄与する	☐ あまり寄与しない	☐ できていない		
	経済・効率性（事務効率化・コスト削減しているか）					
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない		
	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか）					
☐ 十分できている				☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
第 1 次 評価 (担当者：自己評価)	☐ A 取り組みに優れ、十分成果が上がっている。					
	☒ B 一応の成果が上がっている。					
	☐ C 成果は十分上がっていないが、改善の余地がある。					
	☐ D 成果がほとんど上がってなく、事業実施の見直しが必要。					
判定説明	○愛のパトロール事業では、コロナ禍ではあったが、過去の教訓から地域ぐるみで見守る体制を維持していくことが大切であるとの考えから実施した。 ○あいさつ声かけ運動標語については、毎年町民会議でテーマを決めて小中学生を対象に募集している。令和3年度のテーマは「絆」であり、全565点の応募があった。審査については校長会に依頼しており31名が入賞している。 ○ドルフィンスイム体験事業、雪国体験学習は町民会議の体験型学習2本柱となっており、令和元年度～令和3年度と新型コロナウイルス感染症の影響により実施できていないが今後は感染状況を見ながら、対策を講じて実施を検討したい。 ○ジュニアリーダー事業では、13名の応募があったが、新型コロナウイルス感染症の影響により子ども達を集めての事業実施が難しく今年度については、実施できなかった。					
事業の評価 方向性 (教育委員会)	☐ 拡大する	最終評価 (評価委員会)	コロナ禍により県外での活動等は出来ていないが、「愛のパトロール」や「あいさつ声掛け運動標語」の取組は行えた。 この2つの取組は学校と連携しながらの取組であり、学校ではそうした機会に生徒指導でしっかりと指導することで、行動・実践力の身についた子どもに育てたい。特に「あいさつ」はコミュニケーション力の第一歩として、子ども達に身につけさせたい。			
	☒ 維持する					
	☐ 見直しする	維持				
	☐ 休止する					
	☐ 廃止：終了する					

令和3年度 印南町教育委員会事業評価調書

		担当係名：生涯学習係
事業事業名	スポーツ振興事業	
目的	スポーツを通して、子どもから大人まで幅広い世代の体力の向上や健康の維持増進を促進することを図る。	
事業内容	幅広い世代のスポーツの競技力及び心身の調和のとれた体力向上や健康の維持増進を図る。	

	区分	金額（円）	特記事項
事業コスト	決算額	1,786,712	スポーツ推進委員賃金、各種団体補助、ジュニア駅伝等
財源内訳	国庫補助金	0	
	県補助金	0	
	その他収入	0	
	一般財源	1,786,712	

実績・成果	○少年スポーツ活動事業〔6競技（8団体）〕 〔野球：2団体、柔道：1団体、バレー：2団体、剣道：1団体、テニス：1団体、サッカー：1団体〕 ○体育協会事業 〔大会実績：町長杯ゲートボール大会、軟式野球大会、マラソン大会、ビーチボールバレー大会、グランドゴルフ大会〕 ○ジュニア駅伝競走大会〔中止〕
-------	---

事業の評価	必要性（住民のニーズはあるか。事業を行う必要があるか。）			
	☐ 増加	☒ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少
	有効性（施策や目的の実現に寄与しているか。）			
	☐ 十分寄与する	☒ 概ね寄与する	☐ あまり寄与しない	☐ できていない
	経済・効率性（事務効率化・コスト縮減しているか）			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか）			
☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない	
第 1 次 評 価 （担当者：自己評価）	☐ A 取り組みに優れ、十分成果が上がっている。			
	☒ B 一応の成果が上がっている。			
	☐ C 成果は十分上がってないが、改善の余地がある。			
	☐ D 成果がほとんど上がってなく、事業実施の見直しが必要。			
判 定 説 考 及 び 明 察	○少年スポーツについては、新型コロナウイルスの影響により途中練習を実施できない期間があった中、精力的に練習に取り組んでいる。また、長時間にわたる練習が問題となっていたが、8時までに練習を終えるように声かけをしていく中で、各団体協力してくれている。今後も団体と協力をしていくことで競技力の向上や健全な心身両面に寄与していくと思われる。 ○体育協会事業では、所属する全ての団体で大会を実施することができ、参加者の健康増進に寄与することができた。			
事業の評価 方 向 性 （ 教 育 委 員 会 ）	☐ 拡大する	最終評価 （評価委員会）	少年スポーツから、高齢者スポーツまで、町内のスポーツは盛んである。 体育協会事業については、町民の声を聞いて参加者の数などを考慮しながら整理し、新たなスポーツの導入等を考えてもいい。	
	☒ 維持する			
	☐ 見直しする			
	☐ 休止する	維持		
	☐ 廃止：終了する			

印南町教育委員会

令和3年度 印南町教育委員会事業評価調書

担当係名：生涯学習係

事業名	読書のまちづくり事業
目的	子どもたちが、言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、創造力を豊かなものにし、人生をより深く生きる力を身につけていく上で、欠くことのできない読書活動を推進するための施策を、総合的かつ計画的に実施していくこと（印南町読書のまちづくり事業計画）。
事業内容	春のおはなし会の開催、図書の購入、図書システムの管理運営。 季節に応じた図書の紹介やブックスタート事業で本に触れるきっかけづくりを行っている。

	区分	金額（円）	特記事項
事業コスト	決算額	5,518,085	図書購入費、図書管理システムリース料、協会負担金等
財源内訳	国庫補助金	0	
	県補助金	0	
	その他収入	0	
	一般財源	5,518,085	

実績・成果	○令和3年度のおはなし会は新型コロナウイルス感染防止のため中止。 ○公民館図書室の年間図書受入冊数は、1,114冊（一般書544冊、児童書289冊、絵本208冊 AV1本、雑誌72冊）。 ○図書室の年間利用実績については、利用者6,495名・貸出冊数23,665冊、それぞれ昨年度比228名増・707冊増である。
-------	---

事業の評価	必要性（住民のニーズはあるか。事業を行う必要があるか。）			
	☐ 増加	☒ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少
	有効性（施策や目的の実現に寄与しているか。）			
	☐ 十分寄与する	☒ 概ね寄与する	☐ あまり寄与しない	☐ できていない
	経済・効率性（事務効率化・コスト削減しているか）			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか）			
☐ 十分できている		☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
第 1 次 評 価 （担当者：自己評価）	☐ A 取り組みに優れ、十分成果が上がっている。			
	☒ B 一応の成果が上がっている。			
	☐ C 成果は十分上がってないが、改善の余地がある。			
	☐ D 成果がほとんど上がってなく、事業実施の見直しが必要。			
判 定 説 考 及 び 考 察	○図書室の年間利用者、貸出冊数ともに昨年度より増加した。新型コロナウイルス感染症の影響下ではあるが利用者数、貸出冊数がともに増加していることから利用者の読書意欲の高さが伺える。 ○令和2年度より貸出中の図書をオンラインで予約できるようになり、住民の利便性が向上した。 ○本を借りたことがない人がいかに本に触れてもらうか啓発活動の強化を図っていく必要がある。			
事業の評価 方向性 （教育委員会）	☐ 拡大する	最終評価 （評価委員会）	新刊数を含め相当数の蔵書があり、貸出冊数が増加していることは評価できる。 住民が集う場所ということで、公民館の一角に図書室を設置しているが、手狭な感じは否めない。 将来的に、コーナーごとに閲覧できる機の配置、子ども達の自習室の設置などを含めた、所謂図書館的な建物が欲しい。	
	☒ 維持する			
	☐ 見直しする			
	☐ 休止する	維持		
	☐ 廃止：終了する			

印南町教育委員会

令和3年度 印南町教育委員会事業評価調書

		担当係名：生涯学習係
事業名	人権啓発事業	
目的	多様化する人権問題について、人権学習の推進及び人権啓発活動に取り組むことにより、町民一人ひとりの人権意識の高揚をはかるとともに、人権を尊重する社会の実現をめざす。	
事業内容	人権啓発物品の作成・配付を行う。	

	区分	金額（円）	特記事項
事業コスト	決算額	255,722	啓発事業消耗品等
財源内訳	国庫補助金	0	
	県補助金	127,000	人権啓発事業県補助金
	その他収入	0	
	一般財源	128,722	

実績・成果	○人権啓発物品の作成・配布 ・風船配布：成人式、国民文化祭・印南町文化祭 ・防犯ブザー配布：（対象）各小学校新一年生 ・ボールペン配布：（対象）社会教育関係者等
-------	---

事業の評価	必要性（住民のニーズはあるか。事業を行う必要性があるか。）			
	☐ 増加	☒ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少
	有効性（施策や目的の実現に寄与しているか。）			
	☐ 十分寄与する	☒ 概ね寄与する	☐ あまり寄与しない	☐ できていない
	経済・効率性（事務効率化・コスト削減しているか）			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか）			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
第 1 次 評 価 （担当者：自己評価）	☐ A 取り組みに優れ、十分成果が上がっている。			
	☒ B 一応の成果が上がっている。			
	☐ C 成果は十分上がってないが、改善の余地がある。			
	☐ D 成果がほとんど上がってなく、事業実施の見直しが必要。			
判 定 説 考 及 び 明 察	○人権福祉講演会は、コロナウイルス感染防止のため中止した。 ○人権啓発物品の作成・配布については、町内のイベントを中心に様々な機会において活動を行うことができた。 ○啓発物品には、あいさつ声かけ運動標語の各部門最優秀作品を使用しており、標語の浸透にも活用している。			
事業の評価 方向性 （教育委員会）	☐ 拡大する	最終評価 （評価委員会）	具体的な人権課題（男女問題、高齢者問題、障がい者問題等）については社会福祉協議会を中心に施策がなされている。 教育委員会が進めている人権啓発事業は、幅広く町民全体に「人権の大切さ」を考えてもらう事業である。コロナ禍であり、講演会等の大規模な集会は難しく現行のような取組を行わざるを得ない。	
	☒ 維持する			
	☐ 見直しする			
	☐ 休止する	維持		
	☐ 廃止：終了する			

印南町教育委員会

令和3年度 印南町教育委員会事業評価調書

担当係名：生涯学習係

事業名	文化財保護事業
目的	町内に所在する文化財のうち、町にとって重要なものについて、その保存及び活用のため必要な事業を行い、町民の文化向上に資する。
事業内容	文化財保護審議会の開催、文化財の保護・修繕、普及啓発活動を行う。

	区分	金額（円）	特記事項
事業コスト	決算額	550,520	委員報酬、維持修繕費、委託料、補助事業、普及啓発、その他
財源内訳	国庫補助金	0	
	県補助金	0	
	その他収入	0	
	一般財源	550,520	

実績・成果	○文化財保護審議会：6月3日（木） ○切目王子跡の国指定へ向けての具申書提出：令和4年2月14日（月） ○東光寺宝篋印塔保護工事 ○櫻川真妻神社ホルトノキ保護作業
-------	---

事業の評価	必要性（住民のニーズはあるか。事業を行う必要性があるか。）					
	☒ 増加	☐ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少		
	有効性（施策や目的の実現に寄与しているか。）					
	☐ 十分寄与する	☒ 概ね寄与する	☐ あまり寄与しない	☐ できていない		
	経済・効率性（事務効率化・コスト縮減しているか）					
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない		
	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか）					
☐ 十分できている				☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
第 1 次 評 価 （担当者：自己評価）	☐ A 取り組みに優れ、十分成果が上がっている。					
	☒ B 一応の成果が上がっている。					
	☐ C 成果は十分上がってないが、改善の余地がある。					
	☐ D 成果がほとんど上がってなく、事業実施の見直しが必要。					
判 定 説 明 及 び 考 察	○文化財保護審議会委員研修は新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。 ○文化財の保護、修繕については、町指定文化財の東光寺宝篋印塔保護のため、背面の法面工事を実施した。 ○き損した県指定文化財の榎川真妻神社ホルトノキについて、榎川区により修繕を実施した。 ○令和2年度より地形図の作成を行った県指定文化財切目王子跡（史跡）については、上記のとおり令和4年2月14日に具申書の提出を行った。6月に文化審議会から答申予定である。					
事業の評価 方向性 （教育委員会）	☐ 拡大する	最終評価 （評価委員会）	町指定文化財が19件、県指定文化財が9件が印南町に存在する。こうした文化財は学校における歴史学習や地域学習の貴重な教材となる。 また、町の観光資源の一つとして、町内外にアピールしていくとともに、今後も大切に保護、管理していかなければならない。			
	☒ 維持する					
	☐ 見直しする					
	☐ 休止する	維持				
	☐ 廃止：終了する					

印南町教育委員会

令和3年度 印南町教育委員会事業評価調書

担当係名：生涯学習係

事業名	印南町民プール管理運営事業
目的	町内の小中学校児童生徒及び一般住民の水泳技術並びに水泳能力の向上を図り、心身の錬成と健康の維持及び増進を図る。
事業内容	広く町民の利用や地元小中学生の学校プールとしての利用等を図るため、7月から8月の2ヶ月間を町民プールとして開館・運営する。

	区分	金額（円）	特記事項
事業コスト	決算額	11,913,078	機械等維持管理：52,800円、敷地借上料：2,000,000円 水質検査：27,500円、水質保全薬：67,680円 修繕：8,956,360円、光熱水費436,390円、浄化槽：372,348
財源内訳	国庫補助金	0	
	県補助金	0	
	その他収入	0	
	一般財源	11,913,078	

実績・成果	○開館期間：令和3年6月29日～7月30日（17日間） ○利用者人数：641名 ○新型コロナウイルス感染症対策のため、一般開放は行わず、学校授業、こども園に開放を行った。
-------	--

事業の評価	必要性（住民のニーズはあるか。事業を行う必要性があるか。）			
	☐ 増加	☒ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少
	有効性（施策や目的の実現に寄与しているか。）			
	☐ 十分寄与する	☒ 概ね寄与する	☐ あまり寄与しない	☐ できていない
	経済・効率性（事務効率化・コスト削減しているか）			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか）			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
第 1 次 評 価 (担当者：自己評価)	☐ A 取り組みに優れ、十分成果が上がっている。			
	☒ B 一応の成果が上がっている。			
	☐ C 成果は十分上がってないが、改善の余地がある。			
	☐ D 成果がほとんど上がってなく、事業実施の見直しが必要。			
判定 及び 説 考 明 察	○令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策のため、一般開放は行わず、学校授業、こども園に開放を行った。 ○町民プール敷地については、平成7年度より私有地を借上げ、毎年借地料を支払っている状況である。当該土地借地料は町が借用している他の土地借地料と比較すると、大きく上回っていたが所有者と協議をした結果、平成30年度に段階的に借地料を下げていく覚書を交わしており、令和3年度は令和元年度と比べ約3割減となった。 ○修繕関係では、プールサイドの床、小プールのフリーハードル交換、町民プール「遊水館」外壁の塗り替えを行った。これにより、利用環境が改善されこども達にも気持ちよく使用してもらえた。			
事業の評価 方向性 (教育委員会)	☐ 拡大する	最終評価 (評価委員会)	本格的な施設の町民プールであり、町財産として大切に維持管理をしていかなければならない。 今までかかる経費について課題であったが、維持管理費の多くを占めていた土地借地料が抑えられたことは評価できる。	
	☒ 維持する			
	☐ 見直しする			
	☐ 休止する	維持		
	☐ 廃止：終了する			

印南町教育委員会

令和3年度 印南町教育委員会事業評価調査

担当係名：生涯学習係

事業名	図書館司書配置事業
目的	町内の小中学校及び公民館図書室の運営の改善・向上を図り、児童・生徒・住民による図書室の利用の推進。おはなし会などへの協力による町内の読書活動の推進。
事業内容	小中学校並びに公民館の図書の整理、貸出し。子育てサークル・こども園・学校等での読み聞かせ。学校図書・公民館図書の選書。春のおはなし会への協力。「印南町読書のまちづくり事業推進委員会」の推進。

	区分	金額（円）	特記事項
事業コスト	決算額	3,096,476	給与、期末手当、社会保険
財源内訳	国庫補助金	0	
	県補助金	0	
	その他収入	0	
	一般財源	3,096,476	

実績・成果	○活動実績（令和2年度と令和3年度の比較） ・貸出冊数の増減 公民館 707冊増（103.1%） - 小学校2, 289冊増（108.0%） - 中学校 201冊増（108.2%）
-------	---

事業の評価	必要性（住民のニーズはあるか。事業を行う必要性があるか。）					
	☐ 増加	☒ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少		
	有効性（施策や目的の実現に寄与しているか。）					
	☒ 十分寄与する	☐ 概ね寄与する	☐ あまり寄与しない	☐ できていない		
	経済・効率性（事務効率化・コスト縮減しているか）					
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない		
	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか）					
☐ 十分できている				☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
第 1 次 評 価 （担当者：自己評価）	☐ A 取り組みに優れ、十分成果が上がっている。					
	☒ B 一応の成果が上がっている。					
	☐ C 成果は十分上がってないが、改善の余地がある。					
	☐ D 成果がほとんど上がってなく、事業実施の見直しが必要。					
判 定 説 考 明 察	○今年度も新型コロナウイルス感染症対策を講じながらの貸し出しとなったが、小学校、中学校とも貸出冊数は増加している。また公民館も前年度に比べ増加している。 ○過年度を見ると小学校、中学校、公民館ともに貸し出し冊数は増加をしてきているので今後も推進していくことが必要であると考える。					
事業の評価 方 向 性 （教 育 委 員 会）	☐ 拡大する	最終評価 （評価委員会）	学校における図書館司書の存在は、配置された年から絶大な信頼を得、その効果は大きい。 学校を訪れた際は、図書の整理等だけではなく、授業の一コマを図書館司書に預けることで「本の持つ魅力」を子ども達に伝えて欲しい。			
	☒ 維持する					
	☐ 見直しする					
	☐ 休止する	維持				
	☐ 廃止：終了する					

印南町教育委員会

令和3年度 印南町教育委員会事業評価調書

担当係名：生涯学習係

事 務 事 業 名	国民文化祭実施事業
目 的	紀の国わかやま文化祭2021を機に、より多くの町民が世代や地域の違い障害の有無などに関わらず、本町の文化に関心を持てるよう交流機会の創出と情報発信を行う。
事 業 内 容	こども園園児、学校の生徒児童、支援学校、文化サークル、障害者福祉施設、一般の方へ作品を募集し展示を行った。 また、会場内にブースを作り各団体の協力を得て、体験コーナーや展示コーナーを展開行った。

	区分	金額（円）	特記事項
事 業 コ ス ト	決 算 額	1,195,494	講師写真、パネル借り上げ料、消耗品費
財 源 内 訳	国 庫 補 助 金	0	
	県 補 助 金	0	
	そ の 他 収 入	0	
	一 般 財 源	1,195,494	

実 績 ・ 成 果	○実施日：令和3年11月13日（土）9：00～20：00 11月14日（日）9：00～16：30 ○会 場：印南町体育センター、印南町公民館 ○来客数：延べ2,000人 ○作品数：印南町体育センター 展示コーナー 1,019点 ブース 文化歴史コーナー 4ブース、体験コーナー 4ブース 印南町公民館 文化サークルの会7団体の作品展示 総務課による防災展示、ドローン操作体験
-----------	---

事 業 の 評 価	必要性（住民のニーズはあるか。事業を行う必要性があるか。）			
	☒ 増加	☐ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少
	有効性（施策や目的の実現に寄与しているか。）			
	☒ 十分寄与する	☐ 概ね寄与する	☐ あまり寄与しない	☐ できていない
	経済・効率性（事務効率化・コスト削減しているか）			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
第 1 次 評 価 （担当者：自己評価）	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか）			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
	☒ A 取り組みに優れ、十分成果が上がっている。			
	☐ B 一応の成果が上がっている。			
判 定 説 考 明 察	☐ C 成果は十分上がってないが、改善の余地がある。			
	☐ D 成果がほとんど上がってなく、事業実施の見直しが必要。			
	○こどもから大人まで幅広い世代の方々が来場してくれた。二日間で2000人の来場者にお越し頂き、こども達が作った作品や印南町在住の文化人の作品、サークルの方々が作成した作品、体験コーナーを通じて印南町の歴史文化の再発見が出来、人と人とのコミュニティの醸成が図られた。			
事 業 の 評 価 性 方 向 性 （ 教 育 委 員 会 ）	☐ 拡大する	最終評価 （評価委員会）	町行政の取組に対する熱意があり、久々に町民全体の一体感が感じられる取組であった。各種団体の展示物や体験等も良かったが、多くの人々が集う中で旧交を温める場面もあり地域コミュニティの大切さを再認識することができた。数年に一度とか、定期的に公民館活動で行うことも良いだろう。	
	☐ 維持する			
	☐ 見直しする			
	☐ 休止する			
	☒ 廃止：終了する	廃止：終了する		

印南町教育委員会

幼児対策関係

地域子育て支援拠点事業・・・・・・・・・・・・・・・・	3 2
学童保育（放課後児童健全育成事業）・・・・・・・・	3 3
放課後子ども教室推進事業・子どもの居場所づくり推進事業・・・・・・・・	3 4
認定こども園運営及び広域保育園園児委託事業・・・・・・・・	3 5
教育・保育の質の向上のための研修等事業・・・・・・・・	3 6
外国人講師派遣事業・・・・・・・・・・・・・・・・	3 7

令和3年度 印南町教育委員会事業評価調書

担当係名：幼児対策係

事務事業名	地域子育て支援拠点事業
目的	乳幼児親子の交流等を促進する子育て支援拠点施設において、遊びを通して子どもの成長発達を促すとともに子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援する。
事業内容	いなみっ子交流センターを拠点とし、育児教室の開催や子育てサークル支援として子どもとのかかわり方や発達等についての講座、育児相談を行う。また、出生届提出時、6か月児と2歳児を対象にブックスタートを実施し、絵本の読み聞かせや絵本の選び方等の指導を行う。

	区分	金額（円）	特記事項
事業コスト	決算額	6,664,907	
財源内訳	国庫補助金	2,391,000	子ども・子育て支援交付金〔1/3〕
	県補助金	2,391,000	子ども・子育て支援事業県補助金〔1/3〕
	その他収入	0	
	一般財源	1,882,907	

実績・成果	○育児教室（ひまわり教室） - 親子の触れ合いを育むことができる内容を取り入れたさまざまな遊びを実施した。 - 年間実施回数：11回 ・平均参加親子数：7.4組 ○子育てサークル支援 - 支援員による子育てに関する情報の提供や絵本の読み聞かせを行った。 - 年間実施回数及び平均参加親子数：スマイル(印南)36回6.8組、ひよこクラブ（稲原）11回3.5組、よちよち会(切目)21回4.2組、さくらんぼ(切目川)11回2.3組 ○ブックスタート - 乳幼児には絵本の読み聞かせを行い、保護者には絵本に接する重要性の理解に努めた。 - 年間実施回数：12回 ・対象親子数：6か月児49組、2歳児53組
-------	---

事業の評価	必要性（住民のニーズはあるか。事業を行う必要性があるか。）			
	☐ 増加	☒ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少
	有効性（施策や目的の実現に寄与しているか。）			
	☐ 十分寄与する	☒ 概ね寄与する	☐ あまり寄与しない	☐ できていない
	経済・効率性（事務効率化・コスト削減しているか）			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
第1次評価 （担当者：自己評価）	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか）			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
	☐ A 取り組みに優れ、十分成果が上がっている。			
	☒ B 一応の成果が上がっている。			
判定説明 及び考察	☐ C 成果は十分上がっていないが、改善の余地がある。			
	☐ D 成果がほとんど上がってなく、事業実施の見直しが必要。			
	○蔓延防止等重点措置期間については、子育てサークル等を中止とした。 ○低年齢児のいなみこども園等への就園率が上昇傾向であるため、参加数は上がらなかった。孤立した子育てを防ぐために、家庭教育支援員による声掛け等を強化していく必要がある。			
	☐ 拡大する ☒ 維持する ☐ 見直しする ☐ 休止する ☐ 廃止：終了する	最終評価 （評価委員会） 維持	幼少期における「子育て」は、子ども達の将来にわたる学習の基礎をつくること、「後伸びする力」を蓄えること、人間形成の基礎作りの場である。 核家族化が進む中、子育てに悩む親にとっては相談できる人、悩みを共有できる人がいることは大変心強いものである。対象者が少なくても、ニーズがあれば支援していく体制は継続・維持していくべきである。	

令和3年度 印南町教育委員会事業評価調書

担当係名：幼児対策係

事務事業名	学童保育（放課後児童健全育成事業）
目的	保護者が仕事などで家を留守にしている家庭の小学生を対象として、放課後や学校の休業日に、児童の安全な居場所の確保と健全な育成〔遊びや生活の場、集団での学びの場の提供〕を図る。
事業内容	町内4小学校児童を対象にいなみっ子交流センターにおいて、生活の場や学習する機会の提供、及びさまざまな体験活動を実施する。

	区分	金額（円）	特記事項
事業コスト	決算額	10,254,060	
財源内訳	国庫補助金	2,858,400	子ども・子育て支援交付金〔1/3〕 保育士等処遇改善臨時特例交付金〔10/10〕
	県補助金	2,810,000	子ども・子育て支援事業県補助金〔1/3〕
	その他収入	3,232,880	学童利用料
	一般財源	1,352,780	

実績・成果	○学童保育利用人数 ・通常利用：59名（印南小34名、稲原小8名、切目小6名、清流小11名） ・延長利用：22名（128回） ・臨時利用：6名（35回） ・夏休み利用：12名（印南小4名、稲原小1名、切目小2名、清流小3名、湯川小2名） ○主な活動 ・英語教室16回、百人一首教室11回、放課後子ども教室児童との合同活動35回、避難訓練、ボランティア活動等
-------	---

事業の評価	必要性（住民のニーズはあるか。事業を行う必要があるか。）					
	☐ 増加	☒ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少		
	有効性（施策や目的の実現に寄与しているか。）					
	☐ 十分寄与する	☒ 概ね寄与する	☐ あまり寄与しない	☐ できていない		
	経済・効率性（事務効率化・コスト削減しているか）					
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない		
	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか）					
☐ 十分できている				☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
第1次評価 （担当者：自己評価）	☐ A 取り組みに優れ、十分成果が上がっている。					
	☒ B 一応の成果が上がっている。					
	☐ C 成果は十分上がってないが、改善の余地がある。					
	☐ D 成果がほとんど上がってなく、事業実施の見直しが必要。					
判定説明 及び考察	○交流センター長を配置したことにより、学校との連携力が向上し、施設整備も充実させることが出来た。また、毎日児童や保護者の様子を事前会議で指導員と共有することにより、保護者との連携が取れ、それぞれの児童に寄り添う対応と指導が出来た。 ○共働き家庭が増え、利用人数も増加しており、新たな指導員の確保が必要となっている。					
事業の評価 方向性 （教育委員会）	☐ 拡大する	最終評価 （評価委員会）	共働き家庭が増加する中で、学童保育はなくてはならないものとなっている。 少子化を克服するために、子どもを安心して任せられる環境を整えることや、利用料の軽減等考えていくべきであろう。			
	☒ 維持する					
	☐ 見直しする					
	☐ 休止する	維持				
	☐ 廃止：終了する					

印南町教育委員会

令和3年度 印南町教育委員会事業評価調書

担当係名：幼児対策係

事務事業名	放課後子ども教室推進事業・子どもの居場所づくり推進事業
目的	放課後及び夏休み中の子ども達の安全・安心な居場所として開設し、地域の方の参画を得て、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。
事業内容	4小学校区において地域の指導員の支援を下に、学習やスポーツ、文化活動、交流活動等、さまざまな体験活動を実施する。

	区分	金額（円）	特記事項
事業コスト	決算額	2,170,313	
財源内訳	国庫補助金	0	
	県補助金	1,430,000	放課後子ども教室推進事業県補助金〔2/3〕 子どもの居場所づくり推進事業県補助金〔2/3〕
	その他収入	0	
	一般財源	740,313	

実績・成果	○実施回数及び参加状況 ・印南教室：実施回数 35回、参加申込み率 2.1%（3名/146名）、平均参加児童数 2.6名/回 ・稲原教室：〃 35回、〃 30.6%（22名/72名）、〃 14.3名/回 ・切目教室：〃 91回、〃 79.7%（63名/79名）、〃 27.7名/回 ・清流教室：〃 29回、〃 43.3%（29名/67名）、〃 24.0名/回 ○主な活動内容 ・学習（宿題）、本の読み聞かせ、工作、カプラ、将棋、壁面製作、指導員との交流等
-------	--

事業の評価	必要性（住民のニーズはあるか。事業を行う必要があるか。）			
	☐ 増加	☒ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少
	有効性（施策や目的の実現に寄与しているか。）			
	☐ 十分寄与する	☒ 概ね寄与する	☐ あまり寄与しない	☐ できていない
	経済・効率性（事務効率化・コスト縮減しているか）			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか）			
☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない	
第1次評価 （担当者：自己評価）	☐ A 取り組みに優れ、十分成果が上がっている。			
	☒ B 一応の成果が上がっている。			
	☐ C 成果は十分上がってないが、改善の余地がある。			
	☐ D 成果がほとんど上がってなく、事業実施の見直しが必要。			
判定説明 及び考察	○平日に加えて夏季休業期間も実施できたので、指導員から教わる工作活動等の実施や友達との遊びを楽しむ時間を持つことが出来た。 ○新型コロナウイルス感染症対策のために、3密を避けるため空き教室を増やしてもらう等、学校の協力を得ながら指導員が対策を徹底し実施することが出来た。			
事業の評価 方向性 （教育委員会）	☐ 拡大する	最終評価 （評価委員会）	地域の方の協力で成立している事業であり、その内容は指導員に任せられ4地区ごとに異なる。 子ども達や保護者のニーズにあった内容を、学校と連携を取りながら今後も進めていくことになるだろう。 また、将来的に学童保育との整理、統合なども考えていく必要があるだろう。	
	☒ 維持する			
	☐ 見直しする			
	☐ 休止する	維持		
	☐ 廃止：終了する			

印南町教育委員会

令和3年度 印南町教育委員会事業評価調書

担当係名：幼児対策係

事業名	認定こども園運営及び広域保育園園児委託事業
目的	町内の就学前児童が質の高い教育・保育が受けられる環境整備を図り、幼児が育つ中で人権尊重の精神を育み、遊びや体験を通して、友達を大切にする心や、自ら考え判断し行動できる力の基礎を作ることを目的として実施する。
事業内容	幼保一元化された認定こども園等が円滑に機能し、また低年齢児保育や特別支援保育など、保護者の幼児教育に関するニーズにきめ細かく対応できるよう支援する。

	区分	金額（円）	特記事項
事業コスト	決算額	258,622,534	認定こども園運営費、広域保育園等園児委託料等
財源内訳	国庫補助金	106,070,194	認定こども園等運営費国庫交付金等
	県補助金	49,376,027	認定こども園等運営費県負担金等
	その他収入	10,279,000	私立広域保育園保育料、過疎対策事業債（10,000千円）
	一般財源	92,897,313	

実績・成果	【園児数】 ○いなみこども園：266名、町外保育所等：13名（令和4年3月時点） 【主な事業内容】 ○延長保育：長時間園児の延長保育〔年間利用：19名、年間延：71回（@286千円）〕 ○一時預かり：短時間園児の延長預かり〔年間利用：4名、年間延：19回（@1,587千円）〕 ○保育料国基準半額化：国基準額から半額化〔国基準の47.3%（@13,166千円）〕 ○第三子等保育料助成：第三子目以降の無料化〔国基準の41.6%（@1,435千円）〕 ○3歳児以降副食費助成金：3～5歳児の副食費無償化〔県及び町補助（@6,843千円）〕 ○こども園運営補助：保育教諭加配〔国基準：町基準＝24名：38名（@33,000千円）〕 ○処遇改善臨時特例：保育教諭等の処遇〔1人当たり月平均改善額【常勤】：10,200円〕
-------	---

事業の評価	必要性（住民のニーズはあるか。事業を行う必要性があるか。）			
	☒ 増加	☐ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少
	有効性（施策や目的の実現に寄与しているか。）			
	☐ 十分寄与する	☒ 概ね寄与する	☐ あまり寄与しない	☐ できていない
	経済・効率性（事務効率化・コスト縮減しているか）			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか）			
☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない	
第1次評価 （担当者：自己評価）	☐ A 取り組みに優れ、十分成果が上がっている。			
	☒ B 一応の成果が上がっている。			
	☐ C 成果は十分上がってないが、改善の余地がある。			
	☐ D 成果がほとんど上がってなく、事業実施の見直しが必要。			
判定説明	○保育教諭等の処遇改善について、今年度も継続して実施し、2月から国が推進した収入を3％程度の引上げも行ったが、手当が大多数を占めるため本俸がまだ低い状態である。本俸に反映することで保育教諭の将来の安心に繋がり、離職率を低く保ち、保育教諭のモチベーションの向上に繋げていけるように図っていく。			
	○こども園のニーズが年々上昇している中で、低年齢児の就園数が増加し、特に低年齢児クラスの保育で保育教諭一人ひとりが非常に負担となっている。採用試験の実施についてもより広報を強めて、低年齢児でも安心して預けられるように、現場に応じた保育教諭の確保が必要となる。			
事業の評価 方向性 （教育委員会）	☐ 拡大する	最終評価 （評価委員会）	町内のほぼ全ての未就学児の保育・教育を担っている。共働き家庭において、0歳児から始めてくれる保育は大変有難いが、保育士の数が足りない状況にあり、こども園の運営は厳しい。保護者も可能な限りの育休を取るなどして、出来るだけ0歳児のこども園の入園は控えた方が、子育ての視点からみてもいいであろう。	
	☒ 維持する			
	☐ 見直しする			
	☐ 休止する	維持	また、慢性的な保育士・保育教諭の不足に対して、賃金の見直しや待遇改善など条件面を整備し、充分な人員確保に努めたい。	
	☐ 廃止：終了する			

印南町教育委員会

令和3年度 印南町教育委員会事業評価調査

		担当係名：幼児対策係
事務事業名	教育・保育の質の向上のための研修等事業	
目的	認定こども園保育教諭の専門性向上と質の高い人材を安定的に確保する観点から、教育・保育の質の向上を図るため研修等を実施することにより、子ども達の主体的な活動や学びを深め合える指導方法についての理解を推進する。	
事業内容	いなみこども園保育教諭を対象とする研修会を実施する。園小中連携事業として学校教職員も研修し、小学校就学に向けての教育・保育内容について相互理解を深める。	

	区分	金額(円)	特記事項
事業コスト	決算額	377,500	
財源内訳	国庫補助金	188,000	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金 [1/2]
	県補助金	0	
	その他収入	0	
	一般財源	189,500	

実績・成果	○大学院博士課程の外部講師を派遣。 ○実施回数 ・特別な支援を必要とする子どもへの支援研修：5回 ・園小中連携に係る講演会：1回 ○主な活動内容 ・特別な支援を必要とする子どもへの支援研修については、午前に保育参観し、午後に支援会議を実施。支援会議では外部講師、保育教諭が出席し、園児への支援方法の検討、保育環境の改善に向けた会議を実施。 ・園小中連携に係る講演会については、保育教諭及び小中学校教職員における合同研修を実施し、幼児教育から学校教育への円滑な移行支援について相互理解を深める。
-------	---

事業の評価	必要性（住民のニーズはあるか。事業を行う必要性があるか。）			
	☐ 増加	☒ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少
	有効性（施策や目的の実現に寄与しているか。）			
	☐ 十分寄与する	☒ 概ね寄与する	☐ あまり寄与しない	☐ できていない
	経済・効率性（事務効率化・コスト削減しているか）			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか）			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
第 1 次 評 価 （担当者：自己評価）	☐ A 取り組みに優れ、十分成果が上がっている。			
	☒ B 一応の成果が上がっている。			
	☐ C 成果は十分上がってないが、改善の余地がある。			
	☐ D 成果がほとんど上がってなく、事業実施の見直しが必要。			
判 定 説 考 及 び 明 察	○大学院博士課程の外部講師を派遣し、特別な支援を必要とする子どもへの支援研修を年間5回実施した。協議には担当保育教諭だけでなく、追加で保育教諭が入り、リーダーの役割を担えるように図った。また、園内勉強会での資料にし、全職員への周知を行ったり、グループ協議をする等、学びに繋ぐことが出来た。 ○園小中連携研修に係る講演会を1回実施し、今年度は園の視点だけでなく、小学校の視点も含めて講演していただくことで、幼児教育から学校教育への円滑な移行支援について相互理解を深めることが出来た。			
事業の評価 方向性 （教育委員会）	☐ 拡大する	最終評価 （評価委員会）	就学前教育は、子ども達の将来にわたっての「生きる力」の基礎となる学力・生活力に深く関わっている。 そうしたことから、こども園から小・中の連携は大変意味のある大切なものである。共通のテーマ、例えば「キャリア教育」の視点での研修等の内容で取り組めたら良いと思う。	
	☒ 維持する			
	☐ 見直しする	維持		
	☐ 休止する			
	☐ 廃止：終了する			

印南町教育委員会

令和3年度 印南町教育委員会事業評価調書

担当係名：幼児対策係

事業名	外国人講師派遣事業
目的	幼児期に英語に触れる環境を整えることを目的に、外国人講師を認定こども園に派遣し、遊びを通して楽しみながら英語を学び、英語でのコミュニケーション力の習得を図る。
事業内容	いなみこども園3・4・5歳児を対象児に英語活動を実施する。活動は各年齢に適した内容であり、毎月テーマを定めて取り組んでいる。主に歌、カード、絵本、ゲーム、アクティビティーで、遊びを通して楽しみながら英語に親しめるものである。

	区分	金額(円)	特記事項
事業コスト	決算額	1,056,000	
財源内訳	国庫補助金	0	
	県補助金	0	
	その他収入	1,056,000	基金繰入金
	一般財源	0	

実績・成果	○活動内容 対象年齢：3・4・5歳児 実施回数：各クラス週1回（30分） 実施内容：歌、カード、絵本、ゲーム、アクティビティー等 季節に合わせた活動（ハロウィン等） ○依頼講師 コアラ英会話学校（御坊市）
-------	--

事業の評価	必要性（住民のニーズはあるか。事業を行う必要があるか。）			
	☐ 増加	☒ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少
	有効性（施策や目的の実現に寄与しているか。）			
	☐ 十分寄与する	☒ 概ね寄与する	☐ あまり寄与しない	☐ できていない
	経済・効率性（事務効率化・コスト削減しているか）			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか）			
☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない	
第 1 次 評 価 (担当者：自己評価)	☐ A 取り組みに優れ、十分成果が上がっている。			
	☒ B 一応の成果が上がっている。			
	☐ C 成果は十分上がってないが、改善の余地がある。			
	☐ D 成果がほとんど上がってなく、事業実施の見直しが必要。			
判 定 説 考 明 察	○コアラ英会話学校の外国人講師が子ども対応に慣れている講師であったため、町の狙いでもある遊びを通して楽しみながら英語に親しむことが出来ていた。 ○音楽に合わせて歌ったり、カードを使うことで園児は興味を持って参加できていた。また、大きな動きで独特の指導方法を行うため、園児は集中を持続し、楽しんで英語遊びに取り組んでいた。			
事業の評価 方 向 性 (教育委員会)	☐ 拡大する	最終評価 (評価委員会)	幼児教育での英語学習には、まだ賛否両論はあると思うが、音声を通して英語を学ぶことは大切である。学んだことが消えてしまわないかという不安はあるが、小学校・中学校と進み文字言語を学習し読解力を身につけることで、「消えない英語力」に繋がっていくと考えられる。 こども園で、ネイティブが発する発音、イントネーション、リズムなどを体感し、言葉として英語を発する体験は大変有用である。	
	☒ 維持する			
	☐ 見直しする			
	☐ 休止する	維持		
	☐ 廃止：終了する			